団体名	業種名	事業名	施設名
坂出市	病院事業		

実施状況

事業廃止	民営化・	営化・ 地方独立 行政法人 間譲渡 への移行						民間活用			現行の経営
于木光工	民間譲渡		四块记寸	指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続				
							•				

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

経営アドバイザーを招き経営会議を行うなど、常に経営状況の把握・分析・改善の取り組みを行っており、平成7年度から 平成30年度まで経常黒字を維持している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり経常赤字となり、一時的 に経営状況は悪化したものの、令和3年度以降は経常収支が改善している。令和6年度は物価高騰や人件費増加などの 影響が大きく、前年度比では減益になるが、中長期的には現在の経営体制・手法で健全経営を継続できると見込んでい る。

る。 経常的に必要な設備投資・更新については、補助金等を活用して負担軽減を図りつつ計画的に実施できている。 平成31年4月に地方公営企業全部適用となり、さらなる改善に取り組んでおり、令和5年度には坂出市立病院経営強化プランを策定し、中長期的な見通しを公表した。

団体名	業種名	事業名	施設名
坂出市	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							
事業廃止	民営化・	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			現行の経営
7 7 7 7 7	民間譲渡			指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続
			•				

抜本的な改革の取組状況

T- 40T		· \ 24 — -	NUC					
取組事項	(下水迫事	業)広域化等	•				
		(実施(予定)時	期)				
実施済	汚水処理施設の 統廃合			水処理事業の「広 については、全児		令和		
Z,1001	•		組織や経営	の統合ではなく、	共通			
			_ り、より効率	える事業者が一(的な汚水処理事	業の	35	3	31
	処理場廃止あり	処理場廃止なし	施可能な範	めざすものであり 囲で広域化・共同				
		•	進めるもの。	•		年	月	日
					I			
	公共下水·流域下 水の統合	公共下水同士 の統合	集落排水・公共下水と の統合	特環下水と公共下水との統合	その他	t		
					•			
				_				
	汚泥処理の 共同化	維持管理・事務 の共同化	最適な汚水処理施設 の選択(最適化)					
│ 実施予定 │ ● │	•	•						
	(取組の効果額)	(取組の効り	」 果額内訳)				
		百万円(年)	1.85.4	-				
			効果額未算	. 正				
	/TLAN - IN TT		/A=1.15	-m \				
	(取組の概要)		(検討状況・ ┐	課題)				
検討中 ■								

団体名	業種名	事業名	施設名
坂出市	港湾整備事業	_	

実施状況

抜本的な改革の取組							
事業廃止	民営化・	地方独立 行政法人	広域化等	民間活用			現行の経営
争未廃止	民間譲渡	間譲渡っの移行		指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続
							•

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

本会計は経常収支比率および経費回収率ともに100%を上回っており、他会計からの補助金もなく、事業の規模も
小さいことから、抜本的な改革の検討に至っていないため。

団体名	業種名	事業名	施設名
坂出市	駐車場整備事業		

実施状況

抜本的な改革の取組								
	事業廃止 民営化		地方独立 行政法人	広域化等	民間活用			現行の経営
	デ 木/元 工	民間譲渡	への移行	四条旧寸	指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続
								•
				L				

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

当該	※駐車場は駅周	辺の都市機能	の強化を図るとと	:もに、交通渋	帯の緩和や交通	9事故の防止を	と図ることを目的	」に設置さ
れてし	いることから事業	廃止は難しい	ため。					
	144 44 .	//		A = 1 1 3 1 4				

また、公民連携等による経営改革を実施するには検討すべき事項が多岐にわたることから、現時点では現行の経営体制・手法を継続することが望ましいため。